

第95期

# 平成25年度 報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

🌀 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

## 目次

■ 事業報告	2
■ 連結計算書類	23
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結包括利益計算書（ご参考）	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	26
■ 計算書類	27
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
■ 監査報告書	31
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	31
会計監査人の監査報告書謄本	32
監査委員会の監査報告書謄本	33
■ 株主メモ	34

## お知らせ

◎以下の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hitachi-hitec.com/>）に掲載しておりますので、本報告書には掲載しておりません。

- 〔1. 連結計算書類の連結注記表〕
- 〔2. 計算書類の個別注記表〕

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 当社グループの事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、大胆な金融緩和等の経済対策の効果によりゆるやかに景気回復に向かう一方、国外においては欧州の景気低迷の長期化や、中国をはじめとした新興国の成長鈍化が見られ、また、米国の景気回復も緩やかであり、総じて、前期と同様に不安定な状況の中でありました。

これに対応して、当社及び当社の子会社から成る企業集団（本事業報告において、当社グループといいます）は、「成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化」、「グローバル事業の拡大」、「開発のスピードアップによる事業創造の推進」を当社グループの経営方針に掲げ、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材の5つの事業領域で、メーカー機能と商社機能という2つの機能を有する最先端テクノロジー企業として、「最先端」の製品やソリューションを、グローバルなネットワークを駆使し、「最前線」のお客様へ提供してまいりました。その結果、当期の当社グループの連結業績は、売上高639,116百万円、営業利益30,431百万円、経常利益31,102百万円、当期純利益は18,032百万円と、3期振りに増収・増益を達成することができました。当社は、株主の皆様のご期待に応えるべく、引き続き事業拡大に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以下、当期における事業部門別の事業概況を報告いたします。

## 電子デバイスシステム部門

売上高 1,172億63百万円(前期比12.8%増)

営業利益 205億00百万円(前期比59.8%増)

### 主要な事業内容

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務

### 当期の概況

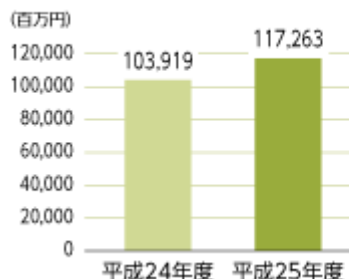
エッチング装置は、大手主要顧客の投資が堅調であったため増加しました。測長SEMは、モバイル関連機器の需要が継続し、アジア市場における先端ロジック投資やメモリー投資が活発に行われたことにより増加しました。一方、チップマウンタは、主要顧客における設備投資の抑制等による影響を受け、大幅に減少しました。ダイボンダは、主要顧客の投資の回復遅れにより微減となりました。

以上の結果、当部門の売上高は117,263百万円、営業利益は20,500百万円となりました。

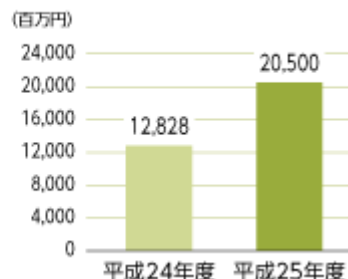


エッチング装置

売上高推移



営業利益推移



## ■ ファインテックシステム部門

売上高 172億17百万円(前期比20.2%増)

営業利益(損失) △72億19百万円( ————— )

### 主要な事業内容

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、  
鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務

### 当期の概況

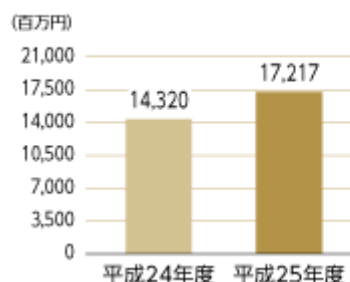
FPD関連製造装置は、アジア市場向けモバイル用製造装置の売上計上により増加しました。ハードディスク関連製造装置は、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の市場成長によるパソコン需要の低迷等の影響を受け、大幅に減少しました。なお、操業度悪化等により、大幅な損失を計上することとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は17,217百万円、営業損失は7,219百万円となりました。

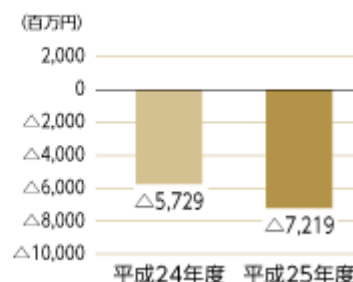


ハードディスク関連製造装置  
(ディスクテストシステム)

売上高推移



営業利益(損失)推移



## 科学・医用システム部門

売上高 1,503億60百万円(前期比13.1%増)

営業利益 181億05百万円(前期比32.2%増)

### 主要な事業内容

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、  
蛍光X線分析・熱分析等の各種分析装置、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、  
医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務

### 当期の概況

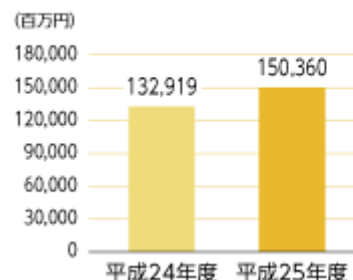
科学システム（分析装置・電子顕微鏡）は、平成25年1月1日付で㈱日立ハイテックサイエンスが当社グループに加わったことと、補正予算及び消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により増加しました。医用分析装置等の体外診断事業は、中国等新興国市場の堅調な推移及び欧米市場における大口案件の取込み等により増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は150,360百万円、営業利益は18,105百万円となりました。

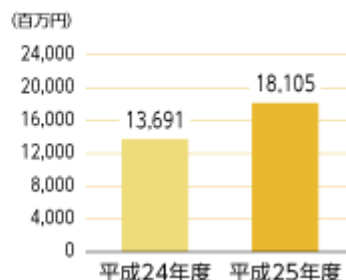


生化学自動分析装置

### 売上高推移



### 営業利益推移



## 産業・ITシステム部門

売上高 933億44百万円(前期比 0.8%減)

営業利益 6億27百万円(前期比47.6%減)

### 主要な事業内容

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売並びに、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務

### 当期の概況

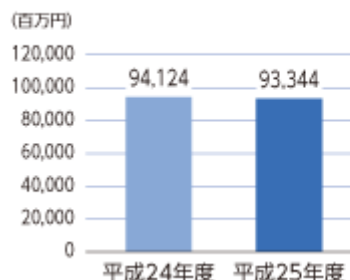
自動組立システムは、電気自動車市場の立ち上がりが想定より遅く、リチウムイオンバッテリー組立装置への投資が低迷したこと等により大幅に減少しました。太陽光発電関連部材は、国内を中心とした活発な引合により増加しました。ハードディスクドライブは、市場競争激化及び半導体メモリー製品への移行等により減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話の新モデル投入等により大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は93,344百万円、営業利益は627百万円となりました。

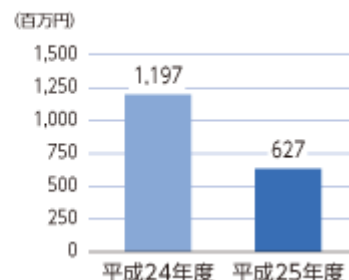


自動組立システム

売上高推移



営業利益推移



## ■ 先端産業部材部門

売上高 2,670億42百万円(前期比 12.9%増)

営業利益 21億58百万円(前期比243.6%増)

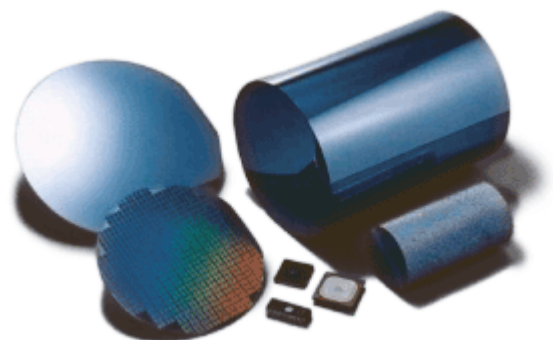
### 主要な事業内容

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売

### 当期の概況

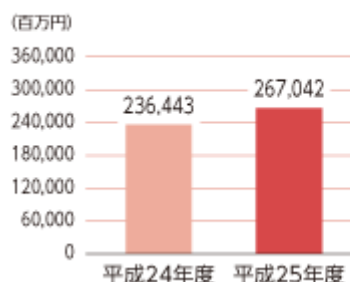
自動車・輸送機器関連部材は、日本、米国及び中国市場向けを中心に増加しました。エレクトロニクス関連部材は、次世代通信網の整備が進んだことから光通信用部材が堅調に推移しました。工業関連部材は、主要顧客における新興国での新工場立ち上げ等により、民生用の空調機器製造設備・部材が大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は267,042百万円、営業利益は2,158百万円となりました。

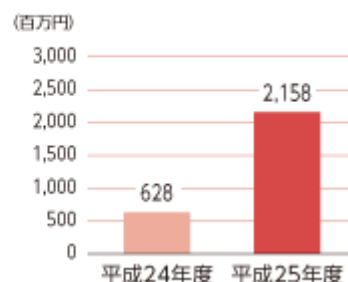


シリコンウェーハ

売上高推移



営業利益推移





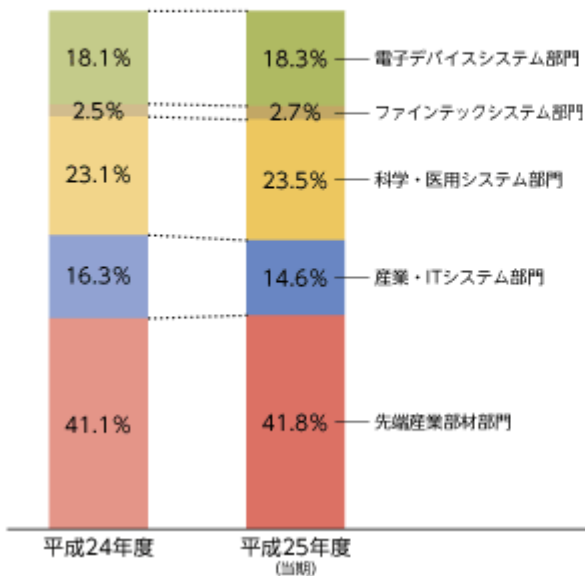
## ■事業部門別売上高

区 分	平成24年度		平成25年度(当期)		対前年度 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
電子デバイスシステム部門	103,919	18.1	117,263	18.3	12.8
ファインテックシステム部門	14,320	2.5	17,217	2.7	20.2
科学・医用システム部門	132,919	23.1	150,360	23.5	13.1
産業・ITシステム部門	94,124	16.3	93,344	14.6	△0.8
先端産業部材部門	236,443	41.1	267,042	41.8	12.9
その他・調整額	△6,257	△1.1	△6,110	△0.9	—
連結売上高合計	575,468	100.0	639,116	100.0	11.1

(注) その他・調整額は間接補助事業等と事業部門間取引消去の売上高を表示しております。

(ご参考)

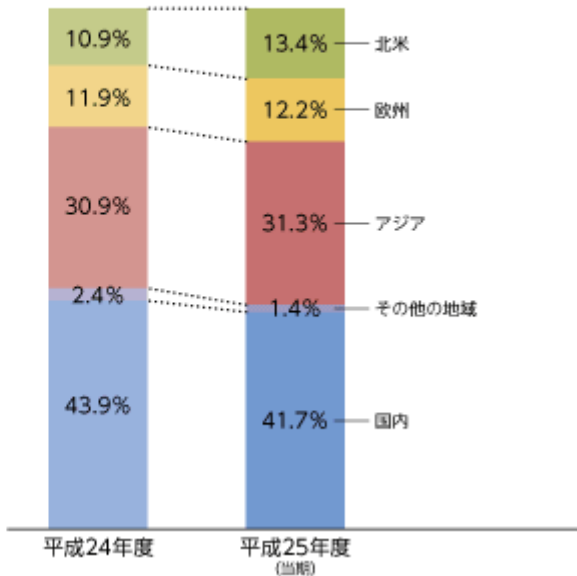
## ■事業部門別売上高構成比



## ■地域別売上高

区 分	平成24年度		平成25年度(当期)		対前年度 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
北 米	62,953	10.9	85,444	13.4	35.7
欧 州	68,621	11.9	78,026	12.2	13.7
ア ジ ア	177,637	30.9	200,042	31.3	12.6
うち中国大陸	78,973	13.7	85,024	13.3	7.7
その他の地域	13,870	2.4	8,911	1.4	△35.8
海 外	323,081	56.1	372,423	58.3	15.3
国 内	252,387	43.9	266,693	41.7	5.7
連結売上高合計	575,468	100.0	639,116	100.0	11.1

## ■地域別売上高構成比



## (2) 当社グループの対処すべき課題

日本では4月の消費税率引き上げによる反動が懸念されるものの、設備投資の増加などにより景気回復が継続する見通しであり、また米国では雇用や所得環境の改善により景気回復のペースを速めることが予想されます。一方、欧州では南欧諸国の景気低迷の長期化、中国をはじめとした新興国での経済成長率の鈍化等、各地域にリスクはあるものの、世界経済は、全体では回復基調にあると予想されます。

このような経営環境下において、当社グループが対処すべき課題は、さらなる業績向上に向けて、変化する市場環境に適応できる事業構造に変革していくことです。成長分野へのリソースシフトによるポートフォリオ強化を進めると共に、今後の事業拡大の布石として、開発のスピードアップや積極的な事業投資によって事業創造力の強化を推進し、引き続きグローバル成長戦略の加速に取り組み、収益構造の強化に努めます。

そして、常なるお客様視点と基本と正道を徹底し、CSR<sup>(\*)</sup>を強く意識した経営を行うことで、株主の皆様をはじめ社会全体から信頼される企業集団をめざします。

(\*) Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

### (中長期的課題)

当社グループの企業ビジョン「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」を実現するため、次の10年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、平成23年10月に「長期経営戦略 (CS11 : Corporate Strategy 2011)」を策定しました。

また、グループ全員で「CS11」を共有するため、その核となる戦略ステートメントとして「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」を制定しました。

今後、「CS11」をさらに加速させて具現化するため、以下の取組みを進めていきます。

- ①当初定めたターゲット分野を「バイオ・ヘルスケア」「社会インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインに括り直し、投資・リソースを傾斜配分していきます。
- ②平成32年度（2020年度）の海外売上高比率2/3以上をターゲットに、拡大するグローバル市場への対応を強化し、海外展開を推進しております。
- ③商社機能（グローバル営業・ソーシング力）とメーカー機能（技術開発力・製造・サービス力）の融合に加え、日立グループの総合力を掛けあわせることで事業創造力を発揮し、常にお客様視点の付加価値追求を継続するために開発最重視を徹底します。

さらに、「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」を共有すべき4つの価値観「Hitachi High-Tech SPIRIT」として掲げ、「企業ビジョン」「CS11」の実現を含めた活動全体を「Hitachi High-Tech WAY」として、当社グループの理念・価値観・戦略の共有・実現により、真のCSR企業をめざしております。

(当面の課題)

事業ポートフォリオ強化、グローバル成長戦略の加速、事業創造力の強化のため、次の4つの経営施策に重点的に取り組んでいきます。

①成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオ強化や次代の柱となる事業育成を加速し収益力を高めていきます。「バイオ・ヘルスケア」を最注力分野として位置づけ、現在の主力事業である生化学・免疫自動分析装置などの体外診断事業、DNAシーケンサに加え、製薬・食品分野及びライフインフォマティクス事業等の新規事業を拡大していきます。また、ライフサイエンスなどの科学事業や新エネルギー・新材料などの商事事業を中心とした「社会インフラ」事業を当社のコアコンピタンスとして、販売力及び事業モデルの強化を推進することで、基盤ソリューションのブラッシュアップを加速していきます。「先端産業システム」では、ファインテックシステム・実装事業の構造改革を完遂し、半導体検査装置や製造装置事業等において最先端・成長領域へのシフトを加速し、収益性を改善していきます。

②注力地域ごとの市場戦略策定と重点市場へのリソースシフトによるグローバル成長戦略を加速していきます。平成25年4月のインドでの現地法人設立に加え、平成26年1月にはロシアに現地法人を設立、平成26年4月にはメキシコに現地法人を設立しました。今後も、グローバルな事業拡大を推進していきます。

③成長戦略実現に向けて事業創造力の強化を加速していきます。平成26年4月より新たに「新事業創生本部」を発足し、トップダウンでの戦略的な新事業創生を図っていきます。また、サービス事業の拡大に向けて、ワールドワイドでの製品保守サービスに加え、顧客課題の解決に向けたソリューションサービスを展開するなど、成長戦略実現のために必要な施策を実行していきます。

④コスト構造改革を強力に推進し、経営基盤の強化を推進します。当社グループ内に分散していた科学事業・計装事業を集約し、事業一貫体制を構築するとともに、国内製造受託機能の集約を平成25年10月に実施し、「㈱日立ハイテックコントロールシステムズ」を発展的に解散しております。一方、中国・蘇州ではコスト競争力の強化を図るとともに、部品生産から完成品組立・出荷までの一貫した生産体制の構築も視野に入れて、日立儀器（蘇州）有限公司において、新たに工場建屋を建設し移転のうえ、平成25年12月より稼働を開始しております。

### (3) 当社グループの資金調達状況

当社グループにおいて、当期中には、社債及び新株式の発行並びに重要な借入等による資金調達はありませんでした。

### (4) 当社グループの設備投資状況

当期における当社グループの設備投資の合計額は18,921百万円であります。

なお、当社グループの生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資としては、那珂地区のロジ製造棟（平成25年10月竣工）があり、当期における取得額は4,611百万円であります（総取得額4,878百万円）。

### (5) 当社グループの財産及び損益の状況の推移 (当社グループの財産及び損益の状況の推移)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当 期)
売 上 高(百万円)	653,431	645,865	575,468	639,116
経常利益(百万円)	29,475	26,233	20,098	31,102
当期純利益(百万円)	17,752	14,265	12,166	18,032
1株当たり 当期純利益 (円)	129.07	103.71	88.45	131.11
純 資 産(百万円)	242,845	253,012	267,189	272,968
総 資 産(百万円)	413,267	442,162	433,639	494,934

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

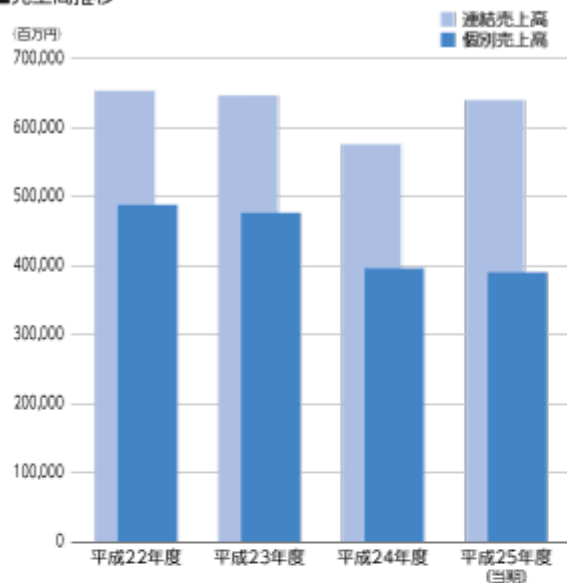
### (当社の財産及び損益の状況の推移)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当 期)
売 上 高(百万円)	488,222	476,410	396,352	390,806
経常利益(百万円)	19,037	14,030	12,412	29,468
当期純利益(百万円)	13,978	7,849	7,873	13,532
1株当たり 当期純利益 (円)	101.63	57.06	57.24	98.39
純 資 産(百万円)	197,516	201,547	207,279	216,810
総 資 産(百万円)	335,950	359,570	338,693	376,471

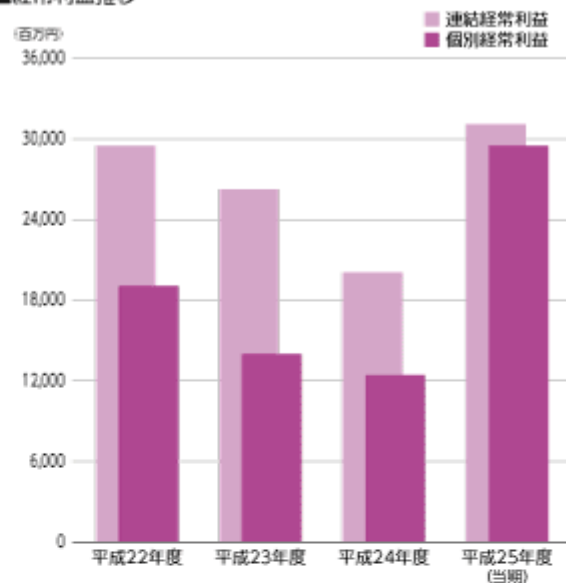
(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(ご参考)

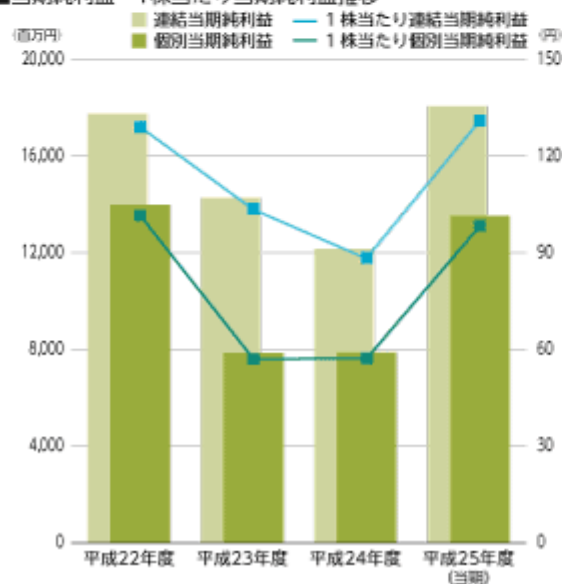
### ■売上高推移



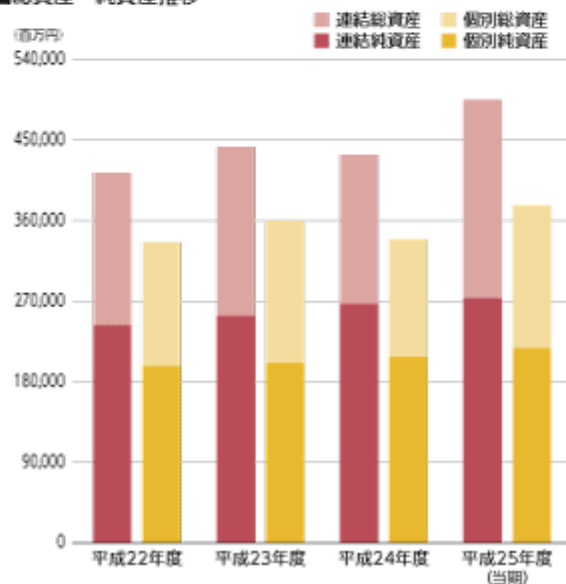
### ■経常利益推移



### ■当期純利益・1株当たり当期純利益推移



### ■総資産・純資産推移



## (6) 当社グループの主要な事業所

(平成26年3月31日現在)

(営業所)

名称	所在地
本社	東京都港区
北海道支店	北海道札幌市
東北支店	宮城県仙台市
茨城支店	茨城県日立市
中部支店	愛知県名古屋
関西支店	大阪府大阪市
九州支店	福岡県福岡市

(生産拠点)

名称	所在地
那珂地区	茨城県ひたちなか市
笠戸地区	山口県下松市

### グローバルネットワーク (平成26年5月現在) (ご参考)

#### 【国内】

株式会社日立ハイテクノロジーズ

#### 国内グループ会社

株式会社日立ハイテックスソリューションズ  
 株式会社日立ハイテックマテリアルズ  
 株式会社日立ハイテックサポート  
 ギーゼック・アンド・デブリエント株式会社  
 株式会社日立ハイテックフィールドイング  
 株式会社日立ハイテックファインシステムズ  
 株式会社日立ハイテックマニファクチャ&サービス  
 株式会社日立ハイテックインスツルメンツ  
 株式会社日立ハイテックサイエンス  
 株式会社エポリードサービス  
 Chorus Call Asia株式会社

#### 【アジア地域】

日立ハイテクノロジーズ クウェート出張所  
 日立ハイテクノロジーズシンガポール会社  
 日立ハイテクノロジーズマレーシア会社  
 日立ハイテクノロジーズタイランド会社  
 日立ハイテクノロジーズインドネシア会社  
 日立ハイテクノロジーズインド会社  
 日立ハイテクノロジーズ上海会社  
 日立ハイテクノロジーズ香港会社  
 日立ハイテクノロジーズ深圳会社  
 日立ハイテクノロジーズ韓国会社  
 日立ハイテクノロジーズ台湾会社  
 日立儀器(蘇州)会社  
 日立儀器(大連)会社  
 日立儀器(上海)会社

#### 【米州地域】

日立ハイテクノロジーズ ハバナ出張所  
 日立ハイテクノロジーズ プエノスアイレス出張所  
 日立ハイテクノロジーズアメリカ会社  
 日立ハイテックサイエンスアメリカ会社  
 日立ハイテクノロジーズカナダ会社  
 日立ハイテクノロジーズメキシコ会社  
 日立ハイテクノロジーズブラジル会社

#### 【欧州地域】

日立ハイテクノロジーズ モスクワ事務所  
 日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社  
 日立ハイテクノロジーズロシア会社  
 日立ハイテクノロジーズアイルランド会社  
 HHTAセミコンダクターイクイップメント会社



## (7) 当社グループの従業員の状況

(平成26年3月31日現在)

(当社グループの従業員数)

事業部門	従業員数 (前期末比較増減)
電子デバイスシステム部門	2,663名 ( 93名増)
ファインテックシステム部門	647名 ( 276名減)
科学・医用システム部門	3,962名 ( 221名増)
産業・ITシステム部門	1,105名 ( 37名減)
先端産業部材部門	643名 ( 51名減)
全社 ( 共通 )	1,484名 ( 118名増)
合計	10,504名 ( 68名増)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない事業や管理部門等に所属している者の数であります。

(当社の従業員の状況)

従業員数 (前期末比較増減)	3,809名 (542名減)
平均勤続年数	18年11か月
平均年齢	41歳7か月

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (8) 重要な親会社及び子会社の状況

(親会社の状況)

当社の親会社は(株)日立製作所であり、当社の発行済株式の総数のうち71,135,619株を保有しております。当社は親会社から各種情報機器、電力関連部品等を仕入れ、親会社に各種情報機器、電力関連部品等を販売しております。

(子会社の状況)

連結子会社は下記の重要な子会社を含め31社であります。

当社の重要な子会社は次のとおりであります。

会社名	本社所在地	
主要な事業内容	資本金	出資比率
(株)日立ハイテックソリューションズ	東京都中央区	
計装用機器等の設計、製造、販売、ソフトウェアの開発及び販売	400百万円	100%
(株)日立ハイテックマテリアルズ	東京都港区	
エネルギー、機能化学品等の販売	200百万円	100%
(株)日立ハイテックフィールディング	東京都新宿区	
半導体製造装置、分析計測機器等の保守サービス	1,000百万円	100%
(株)日立ハイテックファインシステムズ	埼玉県児玉郡	
エレクトロニクス関連製品、検査装置等の設計、製造、販売、保守サービス	1,485百万円	100%
(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市	
医用分析装置、半導体製造装置等の製造	230百万円	100%
(株)日立ハイテックインストルメンツ	埼玉県熊谷市	
実装・半導体後工程関連装置等の設計、製造、保守サービス	450百万円	100%
(株)日立ハイテックサイエンス	東京都港区	
分析装置、計測装置、観察装置の設計、製造、販売	100百万円	100%
日立ハイテクノロジーズアメリカ会社	アメリカ合衆国	
半導体製造装置、通信用機器、工業材料等の販売	7,950千米ドル	100%
日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社	ドイツ連邦共和国	
半導体製造装置、医用分析装置等の販売	3,129千ユーロ	100%
日立ハイテクノロジーズシンガポール会社	シンガポール共和国	
半導体製造装置、電子材料等の販売	3,800千シンガポールドル	100%
日立ハイテクノロジーズ上海会社	中華人民共和国	
工業材料、電子材料、チップマウンタ等の販売	2,600千米ドル	100%
日立ハイテクノロジーズ香港会社	中華人民共和国	
工業材料、電子材料、電子部品等の販売	15,000千香港ドル	100%

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付でファインテックシステム事業統括本部の全事業を(株)日立ハイテックエンジニアリングサービスに譲渡し、同社は同日付で商号を(株)日立ハイテックファインシステムズに変更しました。  
2. (株)日立ハイテックサイエンスは、平成25年10月1日付で、当社より分析装置事業の設計及び国内販売機能を、会社分割により承継しました。  
3. (株)日立ハイテックコントロールシステムズは、平成25年10月1日付で、(株)日立ハイテックサイエンス、(株)日立ハイテックソリューションズを承継会社とする会社分割、及び(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービスを存続会社とする合併を行い、解散しました。

## 2. 株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

### (1) 株式の総数

発行可能株式総数	350,000,000株
発行済株式の総数	137,738,730株
（ 資本金	7,938,480,525円）
（ 単元株式数	100株）

### (2) 株主数

7,304名

### (3) 大株主

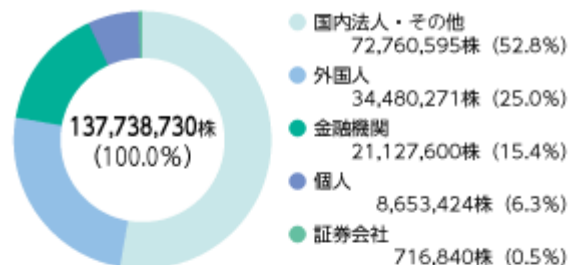
(上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
(株)日立製作所	71,135,619	51.72
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	5,236,600	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4,606,100	3.35
日立ハイテクノロジーズ 社員持株会	2,131,478	1.55
818517ノムラルクスマルチ カレンシジエイピストクリド	1,758,900	1.28
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌパイ 10	1,338,613	0.97
シー エム ビー エル, エス エー リ, ミュージャル ファンド	1,268,300	0.92
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	1,250,000	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	1,247,900	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	1,191,900	0.87

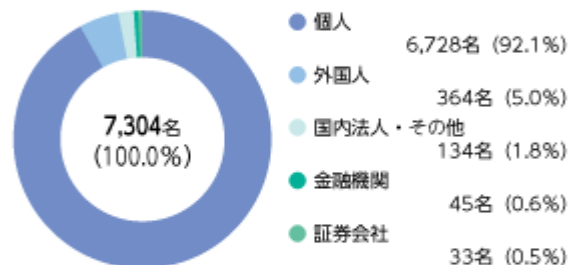
(注) 持株比率については、自己株式(203,551株)を控除して算出しております。

(ご参考)

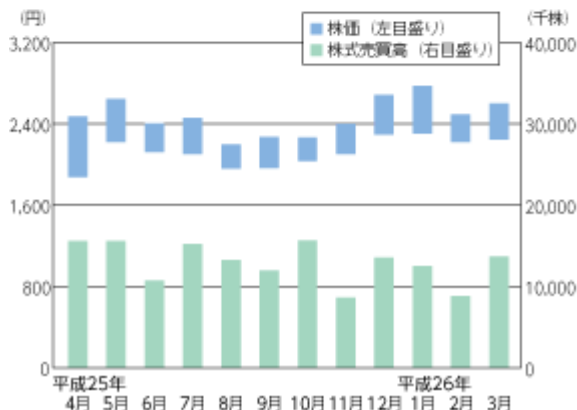
### 所有者別株式分布状況(持株数)



### 所有者別株式分布状況(株主数)



### 株価と株式売買高の推移





### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役、執行役の氏名、地位及び担当等

(平成26年3月31日現在)

(取締役)

地位	氏名	担当 (委員会)	重要な兼職の状況
取締役会長	森 和廣	指名委員 報酬委員	(株)日立物流社外取締役
取締役	久田眞佐男	指名委員 報酬委員	
取締役	水野克美	監査委員	
取締役	早川英世	指名委員 監査委員	
取締役	戸田博道	指名委員 監査委員	
取締役	中村豊明	指名委員 報酬委員	(株)日立製作所代表執行役 (株)損害保険ジャパン社外監査役 日立コンシューマエレクトロニクス(株)社外取締役 日立アプライアンス(株)社外取締役 日立コンシューマ・マーケティング(株)社外取締役

- (注) 1. 取締役久田眞佐男は、執行役を兼務しております。  
 2. 取締役森和廣、早川英世、戸田博道及び中村豊明は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。  
 3. 取締役中村豊明は(株)日立製作所の代表執行役であります。  
 4. (株)日立製作所と当社との関係につきましては、「1. 当社グループの現況に関する事項(8)重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。また、(株)日立物流、日立コンシューマエレクトロニクス(株)、日立アプライアンス(株)及び日立コンシューマ・マーケティング(株)と当社は、共通の親会社を有しております。  
 5. 取締役中村豊明は、日立アプライアンス(株)の社外取締役であり、当社は日立アプライアンス(株)との間で調達事業等の取引があります。  
 6. 重要な兼職先と当社との間には、以上のほかに特筆すべき取引関係等はありません。  
 7. 取締役中村豊明は、平成26年3月31日付で、日立コンシューマエレクトロニクス(株)の社外取締役を退任しております。  
 8. 取締役早川英世及び戸田博道につきましては、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(執行役)

地位	氏名	担当
代表執行役 執行役社長	久田眞佐男	経営執行統括
代表執行役 執行役専務	増山正穂	営業統括、商事、内部統制、 輸出管理責任者、CRO <sup>(※1)</sup>
執行役専務	松坂 尚	経営戦略、グループ会社管理、 研究開発、知的財産、環境管理、 CTO <sup>(※2)</sup>
執行役専務	田地新一	電子デバイスシステム事業、 ファインテックシステム事業、 モノづくり統括、品質保証、調達
執行役常務	西田守宏	情報システム、 Smart Transformation Project推進、 CIO <sup>(※3)</sup>
執行役常務	梶本敏夫	科学・医用システム事業
執行役常務	杉山秀司	サービス事業
執行役常務	宇野俊一	経理、財務、業務、 ロジスティクス、輸出管理、 インターナルコントロール、IR <sup>(※4)</sup>
執行役常務	大楽義一	人事総務、CSR、法務、広報
執行役	池田俊幸	科学・医用システム事業
執行役	木村勝高	電子デバイスシステム事業評価設計開発
執行役	富岡秀起	ファインテックシステム事業、 モノづくり統括、品質保証、調達
執行役	水谷隆一	商事
執行役	中島隆一	監査
執行役	橋本純一	商事

- (注) 1. 上記執行役は、平成25年2月25日開催の当社取締役会において選任され、平成25年4月1日をもって就任しました。  
 2. 執行役久田眞佐男は、取締役を兼務しております。  
 3. 次の執行役は、当社子会社の代表者を兼務しております。  
 杉山秀司 (株)日立ハイテクフィールドイング  
代表取締役 取締役社長  
池田俊幸 (株)日立ハイテクサイエンス  
代表取締役 取締役社長

- (※1) CRO : Chief Risk management Officer  
 (※2) CTO : Chief Tecnology Officer  
 (※3) CIO : Chief Innovation Officer  
 (※4) IR : Investor Relations (投資家向け広報活動)

(その他会社役員に関する重要な事項)

平成26年4月1日をもって、執行役の変更を行いました。新執行体制は次のとおりであります。

(平成26年4月1日現在)

地位	氏名	担当
代表執行役 執行役社長	久田眞佐男	経営執行統括
執行役専務	松坂 尚	研究開発、知的財産、新事業創生、 サービス事業、CTO
代表執行役 執行役専務	梶本敏夫	マーケティング・営業戦略、 科学・医用システム事業、 CMO <sup>(※1)</sup>
執行役専務	御手洗尚樹	人財、 CSR・コーポレートコミュニケーション、法務、 内部統制、 コンプライアンス・リスクマネジメント、 環境管理、グループ会社管理、 CHRO <sup>(※2)</sup> 、CRO
執行役専務	宮崎正啓	経営戦略、 ファインテックシステム事業、 CSO <sup>(※3)</sup>
執行役常務	西田守宏	IT戦略、 Smart Transformation Project推進、 CIO <sup>(※4)</sup>
執行役常務	宇野俊一	財務、貿易管理、 インターナルコントロール、IR、 CFO <sup>(※5)</sup>
執行役常務	木村勝高	電子デバイスシステム事業
執行役常務	長尾英則	商事
執行役	池田俊幸	科学・医用システム事業
執行役	中島隆一	監査
執行役	橋本純一	商事
執行役	大本博秀	電子デバイスシステム事業
執行役	田嶋 浩	商事
執行役	本田穰慈	モノづくり、調達、品質保証

(※1) CMO : Chief Marketing Officer

(※2) CHRO : Chief Human Resources Officer

(※3) CSO : Chief Strategy Officer

(※4) CIO : Chief Information Officer

(※5) CFO : Chief Financial Officer

(2) 社外役員に関する事項

(社外役員の主な活動状況)

氏名	主な活動状況
森 和廣	平成25年6月20日開催の当社第94回定時株主総会において選任され、就任した後に開催された12回の取締役会の全てに出席し、会社経営に関する豊富な経験と経営全般にわたる高度な見識及び営業全般、グループ会社経営に係る深い専門知識をもとに、当社の経営及び監督機能強化に資する発言を行っております。
早川 英世	当期に開催された15回の取締役会及び16回の監査委員会の全てに出席し、会社経営に関する豊富な経験及び法務分野に関する豊富な知識と経験により、適法性、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの有効性を意識した発言や、一般株主の利益保護の観点からの発言を行っております。
戸田 博道	平成25年6月20日開催の当社第94回定時株主総会において選任され、就任した後に開催された12回の取締役会及び12回の監査委員会の全てに出席し、会社経営全般にわたる豊富な経験及び知識を踏まえた発言や、一般株主の利益保護の観点からの発言を行っております。
中村 豊明	当期に開催された15回の取締役会の全てに出席し、会社経営に関する豊富な経験及び経理・財務分野に関する豊富な知識と経験を踏まえた発言を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、定款第23条第2項の規定に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結しております。

### (3) 役員報酬

(取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針)

当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針は、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が以下のとおり決定したものであります。

#### 1. 基本方針

- ①当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。
- ②当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

#### 2. 具体的方針

##### (1)取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
  - ・期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
  - ・金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位（職責）については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。
- なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

##### (2)執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬

からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを執行役に提供する。

- ・当社の執行役が受ける報酬については、原則として役位（職責）に応じた役位別定額報酬とし、権限・責任に応じた加算を行って決定する。
- ・業績連動報酬は、役位毎の基礎賞与をベースに当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果、経営に対する努力・貢献度に応じて一定の範囲内で決定する。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営並びに業務執行に大きな影響をもつ職責にある者については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

(当期に係る取締役及び執行役の報酬等の総額) (平成25年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬		
	人数	金額	人数	金額	金額
取締役	名	百万円	名	百万円	百万円
	7	98	5	12	110
うち社外取締役	5	56	4	8	64
執行役	15	331	15	141	472

- (注) 1. 取締役の人数及び金額は、執行役を兼務している者を含みません。
2. 上記の月額報酬は、平成25年6月20日開催の当社第94回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名（うち社外取締役1名）に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

(社外取締役が当期中に当社の親会社等から受取った役員としての報酬等の総額)

社外取締役が当期中に当社の親会社又はその子会社（当社を除く）から受取った役員としての報酬等の総額は117百万円であります。

(注) 上記は、平成25年6月20日開催の当社第94回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名が、退任前に当社の親会社又はその子会社（当社を除く）から受取った報酬等を含んでおります。

## 4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

①当期に係る報酬等の額	78百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	98百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の額には、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を含めて記載しております。
2. 当社の重要な子会社（「1. 当社グループの現況に関する事項 (8) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載しております。）のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

#### 1. 解任

- (1) 監査法人である会計監査人に対して、公認会計士法第34条の21第2項の規定に基づき、内閣総理大臣による業務の全部若しくは一部の停止、又は解散の命令が行われることが合理的に予想される場合等、会計監査人が会社法第340条第1項第1号又は第2号に定める事由に該当すると監査委員会が判断した場合、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任に関する議案の内容を決定する。
- (2) 上記(1)の場合において、計算書類の監査に重大な支障が生じる事態となることが合理的に予想される場合には、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任する。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告する。

#### 2. 不再任

- (1) 監査法人である会計監査人が、その社員の中から選定した会計監査人の職務を行うべき者について、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当した場合、又は公認会計士法に定める公認会計士の義務に違反した場合において、当該監査法人がこれに代わる会計監査人の職務を行うべき者の選定を速やかに行わないときは、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定する。
- (2) 会社計算規則第131条に定める会計監査人の職務の遂行に関する事項について、職務の遂行が適正に実施されることを確保できないと判断した場合、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定する。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当期につきましては、当期業績等を勘案し、期末配当を当初予想10円から10円増配の1株当たり20円とし、既に実施した中間配当1株当たり10円と合わせ、年間30円の配当と致します。

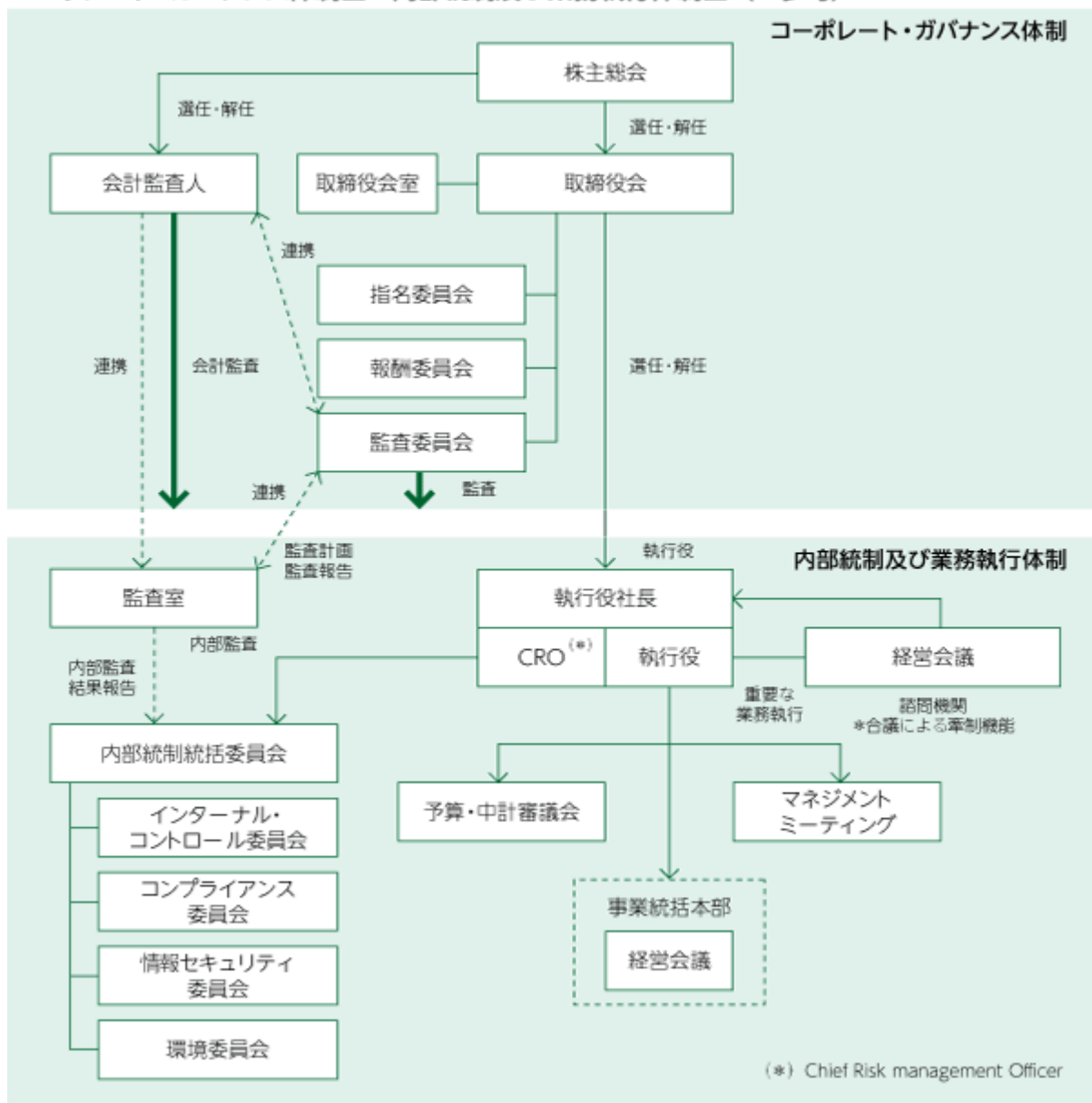
なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、及び高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取締役会決議の内容

項目	決議内容
1. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	(1) 取締役会が決議した決裁文書及び執行役が決裁した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき、永年保存とする。 (2) 文書の整理、保管、保存又は廃棄に当たっては、「文書保存規則」、「情報セキュリティマネジメント規則」及びその他関連規則に従って、的確に取扱う。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	(1) 経営の健全性を図り、株主の利益及び社会的信用の高揚に資することを目的とした「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。 (2) 「リスク管理規則」に基づき、全社にまたがるリスクを統括する執行役としてChief Risk management Officer (以下、CROという)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、それぞれのリスクについては、そのリスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会及び各担当部門にて対応する体制をとる。 (3) CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。
3. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	(1) 執行役は、重要な意思決定を行う際は、「経営会議規則」及び「決裁規則」等の社内規則に基づき、「経営会議」及び「事業統括本部経営会議」等にて審議する。 (2) 経営管理プロセス（「中長期計画」「年度予算」「業績予想」「四半期決算」「月次決算」「部門別損益管理制度」）により、事業の推進状況をチェック、改善を行う。 (3) 経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行う。 (4) 監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて社内重要会議（予算・中計審議会、内部統制統括委員会、経営会議等）にオブザーバーとして出席し、調査又は実査に必要な情報を収集し、経営の効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。
4. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	(1) 「企業ビジョン」及び「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提にすることとし、「企業ビジョン」等の社内規則は社内イントラにより、常に閲覧可能とする。 (2) CROは内部統制担当執行役となる。また、コンプライアンス及び全社にまたがるリスクを統括し、執行役及び使用人の法令遵守を強化するため、「内部統制統括委員会」を設置し、CROが当該委員会の委員長を務める。 (3) 内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育を通じて、法令又は社内規則の違反及びその再発を防止するため、「重点管理部門制度」を運営する。 (4) 情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告等を行うため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント担当執行役が当該委員会の委員長を務める。 (5) コンプライアンス・リスクマネジメント担当執行役は、コンプライアンス体制を強化・推進するため、コンプライアンス・リスクマネジメント担当執行役を補佐する者として日立ハイテクグループコンプライアンスマネージャーを設置するとともに、事業統括本部や支店（以下、管理組織という）毎に、コンプライアンスの統括責任者としてコンプライアンスマネージャー（以下、管理組織CMという）と、管理組織CMを補佐する者として事務局長を設置する。 (6) 法務及びコンプライアンス担当部門等による、定期的な社内研修を実施する。 (7) 職務の執行が、法令及び定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行う。 (8) 内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。

項 目	決 議 内 容
<p>5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>(1) 親会社との体制            ①親会社を含むグループ会社との取引については、法令に従い適切に行うため、複数の部門によるチェックを行う。            ②定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。</p> <p>(2) 子会社との関係            ①子会社の業務執行並びに財政状況（予算、決算等）を定期的を受領する。            ②監査室による、定期的な子会社の業務監査及び経理監査を実施する。            ③監査委員会による、定期的な子会社聴取を実施する。            ④内部統制統括委員会は、子会社を含めたリスク管理体制を構築し、内部統制の強化並びに充実を図る。また、「重点管理部門制度」は、子会社も対象として運営する。            ⑤子会社を含めた内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。            ⑥子会社を含めた、階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。また、子会社毎に管理組織CMと事務局長を設置し、コンプライアンス体制を強化・推進する。            ⑦当社並びに当社子会社から成る企業集団に適用される具体的な行動規範として「日立ハイテクグループ行動規範」を制定し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行う。</p> <p>(3) 親会社及び当社並びに当社子会社から成る企業集団として財務報告に係る「内部統制システム」を整備し、監査室がこれを検証している。</p>
<p>6. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項</p>	<p>(1) 取締役会室を設置し、取締役会室に所属する監査委員会担当者を置く。            (2) 監査委員会担当者は、監査委員会の職務を補助する。            (3) 必要に応じて、監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。</p>
<p>7. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項</p>	<p>(1) 取締役会室に所属する監査委員会担当者の人事異動については、監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。            (2) 取締役会室に所属する監査委員会担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとする。</p>
<p>8. 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制</p>	<p>(1) 経営会議に付議又は報告された案件は、管理関係の執行役等より、遅滞なく監査委員に報告する。            (2) 監査室が実施した内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。            (3) 内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、コンプライアンス委員会委員長より監査委員に報告する。</p>
<p>9. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>(1) 必要に応じて、内部監査を担当する監査室並びに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。            (2) 監査委員会及び監査室の監査結果を、取締役会及び経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。</p>

コーポレート・ガバナンス体制図・内部統制及び業務執行体制図（ご参考）



## 連結計算書類

### 連結貸借対照表

科 目	平成25年度(当期) (平成26年3月31日現在)	平成24年度(ご参考) (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>377,031</b>	<b>330,623</b>
現金及び預金	22,548	21,088
受取手形及び売掛金	135,067	110,722
有価証券	1,002	85
商品及び製品	34,930	31,400
仕掛品	36,313	34,661
原材料	3,923	4,189
繰延税金資産	9,974	9,453
前渡金	2,967	2,553
関係会社預け金	112,139	97,041
その他	18,655	20,032
貸倒引当金	△ 486	△ 602
<b>固定資産</b>	<b>117,903</b>	<b>103,016</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>75,110</b>	<b>66,331</b>
建物及び構築物	32,659	27,156
機械装置及び運搬具	11,637	7,864
工具、器具及び備品	7,792	7,366
土地	21,703	21,693
建設仮勘定	1,319	2,252
<b>無形固定資産</b>	<b>12,993</b>	<b>13,956</b>
のれん	4,075	4,744
ソフトウェア	5,559	5,533
その他	3,359	3,679
<b>投資その他の資産</b>	<b>29,800</b>	<b>22,729</b>
投資有価証券	11,928	11,939
長期貸付金	230	122
繰延税金資産	14,305	5,680
その他	3,652	5,312
貸倒引当金	△ 315	△ 324
<b>資産合計</b>	<b>494,934</b>	<b>433,639</b>

科 目	平成25年度(当期) (平成26年3月31日現在)	平成24年度(ご参考) (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>170,891</b>	<b>137,265</b>
支払手形及び買掛金	105,683	84,426
短期借入金	—	1,650
未払法人税等	8,069	3,572
未払費用	19,822	17,268
前受金	21,048	10,188
製品保証引当金	2,690	2,431
その他	13,578	17,731
<b>固定負債</b>	<b>51,076</b>	<b>29,185</b>
繰延税金負債	306	1,329
退職給付引当金	—	26,535
役員退職慰労引当金	224	232
退職給付に係る負債	49,303	—
その他	1,242	1,089
<b>負債合計</b>	<b>221,966</b>	<b>166,450</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>276,751</b>	<b>263,830</b>
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	233,402	220,474
自己株式	△ 334	△ 327
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 4,293</b>	<b>2,968</b>
その他有価証券評価差額金	5,744	5,094
繰延ヘッジ損益	△ 368	△ 1,007
為替換算調整勘定	2,241	△ 1,119
退職給付に係る調整累計額	△ 11,910	—
<b>少数株主持分</b>	<b>511</b>	<b>392</b>
<b>純資産合計</b>	<b>272,968</b>	<b>267,189</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>494,934</b>	<b>433,639</b>



## 連結損益計算書

科 目	平成25年度(当期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成24年度(ご参考) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	639,116	575,468
売 上 原 価	515,752	470,599
売 上 総 利 益	123,364	104,868
販売費及び一般管理費	92,933	85,917
営 業 利 益	30,431	18,951
営 業 外 収 益	1,452	1,844
受 取 利 息	405	488
受 取 配 当 金	185	174
為 替 差 益	145	225
貸倒引当金戻入額	144	320
雑 収 入	573	637
営 業 外 費 用	781	698
支 払 利 息	56	71
持分法による投資損失	59	—
固 定 資 産 処 分 損	484	348
雑 損 失	182	279
経 常 利 益	31,102	20,098
特 別 利 益	4	1,025
投資有価証券売却益	4	493
固 定 資 産 売 却 益	—	532
特 別 損 失	3,127	4,156
事業構造改善費用	2,603	3,423
減 損 損 失	443	171
投資有価証券評価損	81	4
賃貸借契約解約損	—	558
税金等調整前当期純利益	27,979	16,967
法人税、住民税及び事業税	12,226	4,790
法人税等調整額	△ 2,577	△ 151
少数株主損益調整前当期純利益	18,330	12,328
少 数 株 主 利 益	299	162
当 期 純 利 益	18,032	12,166

## (ご参考)

## 連結包括利益計算書

科 目	平成25年度(当期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	百万円	百万円
少数株主損益調整前当期純利益	18,330	12,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	1,297
繰延ヘッジ損益	639	△ 730
為替換算調整勘定	3,441	4,072
退職給付に係る調整額	6,292	—
その他の包括利益合計	11,022	4,639
包括利益	29,352	16,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,037	16,776
少数株主に係る包括利益	315	191

## 連結株主資本等変動計算書

平成25年度(当期) (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	7,938	35,745	220,474	△ 327		263,830
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,353			△ 2,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,938	35,745	218,121	△ 327		261,477
当期変動額						
剰余金の配当			△ 2,751			△ 2,751
当期純利益			18,032			18,032
自己株式の取得				△ 7		△ 7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	15,281	△ 7		15,274
当期末残高	7,938	35,745	233,402	△ 334		276,751

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,094	△ 1,007	△ 1,119	-	2,968	392	267,189
会計方針の変更による累積的影響額			△ 65	△ 18,202	△ 18,267		△ 20,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,094	△ 1,007	△ 1,184	△ 18,202	△ 15,299	392	246,570
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,751
当期純利益							18,032
自己株式の取得							△ 7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	649	639	3,424	6,292	11,005	119	11,124
当期変動額合計	649	639	3,424	6,292	11,005	119	26,398
当期末残高	5,744	△ 368	2,241	△ 11,910	△ 4,293	511	272,968

(ご参考)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成25年度(当期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	27,979	16,967
減価償却費	9,365	7,823
のれん償却額	443	171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	668	428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△ 100
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,067	—
受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 1,214
支払利息	△ 590	△ 662
持分法による投資損益(△は益)	56	71
売上債権の増減額(△は増加)	59	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 21,042	26,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,114	283
その他の資産・負債の増減額	17,316	△ 27,130
その他	8,774	△ 581
小計	1,084	△ 421
利息及び配当金の受取額	42,043	22,212
利息の支払額	597	658
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 35	△ 35
△ 6,271	△ 11,861	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,334</b>	<b>10,974</b>
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 28
定期預金の払戻による収入	26	—
有価証券の売却及び償還による収入	87	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 18,714	△ 12,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	74	959
投資有価証券の取得による支出	△ 73	△ 100
投資有価証券の売却及び償還による収入	63	1,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 6,277
会員権の取得による支出	—	△ 11
会員権の売却による収入	3	1
貸付けによる支出	△ 137	△ 33
貸付金の回収による収入	—	33
その他	△ 6,000	10,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 24,674</b>	<b>△ 4,424</b>
短期借入金の返済による支出	△ 1,650	△ 4,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 1,221
配当金の支払額	△ 2,754	△ 2,752
少数株主への配当金の支払額	△ 210	△ 24
その他	△ 51	△ 16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,664</b>	<b>△ 8,013</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,118	3,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,114	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	123,485	121,598
現金及び現金同等物の期末残高	133,599	123,485

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

### ■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による支出が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したこと、前受金等のその他の資産・負債の増減額が収入に転じたこと、法人税等の支払額が減少したこと等により、25,361百万円収入が増加し、36,334百万円の収入となりました。

### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと、その他の短期資金運用の増減が支出に転じたこと等により、前期に比べ20,249百万円支出が増加し、24,674百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ5,111百万円収入が増加し、11,661百万円の収入となりました。

### ■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済が減少したこと等により、前期に比べ3,349百万円支出が減少し、4,664百万円の支出となりました。

## 計算書類

### 貸借対照表

科目	平成25年度(当期) (平成26年3月31日現在)	平成24年度(ご参考) (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>283,189</b>	<b>249,570</b>
現金及び預金	2,770	1,947
受取手形	7,153	4,584
売掛金	84,808	77,094
有価証券	1,002	-
商品及び製品	16,010	15,836
仕掛品	28,471	28,915
原材料	2,318	2,590
前渡金	2,808	2,173
前払費用	38	22
繰延税金資産	4,474	4,069
短期貸付金	26,769	17,022
関係会社預け金	112,139	97,041
その他の	9,455	7,315
貸倒引当金	△ 15,027	△ 9,038
<b>固定資産</b>	<b>93,282</b>	<b>89,124</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>54,451</b>	<b>50,711</b>
建物	22,336	20,791
構築物	623	592
機械及び装置	6,622	5,080
車両運搬具	73	20
工具、器具及び備品	5,577	5,222
土地	18,118	18,156
建設仮勘定	1,103	849
<b>無形固定資産</b>	<b>3,617</b>	<b>4,238</b>
特許権	5	4
ソフトウェア	3,578	4,175
その他	34	60
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,214</b>	<b>34,175</b>
投資有価証券	11,802	11,886
関係会社株式	15,405	15,677
出資	0	0
関係会社出資金	2,385	1,558
従業員に対する長期貸付金	73	108
固定化営業債権	125	131
長期前払費用	42	549
繰延税金資産	3,739	2,572
その他	1,950	2,007
貸倒引当金	△ 307	△ 314
<b>資産合計</b>	<b>376,471</b>	<b>338,693</b>

科目	平成25年度(当期) (平成26年3月31日現在)	平成24年度(ご参考) (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>141,525</b>	<b>115,404</b>
支払手形	137	72
買掛金	77,785	63,448
未払金	6,966	8,780
未払費用	10,762	9,035
未払法人税等	5,358	136
前受金	10,545	5,006
預り金	28,583	23,704
1年内返還予定の預り保証金	595	2,686
製品保証引当金	-	12
その他	795	2,527
<b>固定負債</b>	<b>18,136</b>	<b>16,010</b>
再評価に係る繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	17,634	15,470
資産除去債務	403	370
その他	48	118
<b>負債合計</b>	<b>159,661</b>	<b>131,414</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>211,109</b>	<b>202,848</b>
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
<b>利益剰余金</b>	<b>167,760</b>	<b>159,493</b>
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金	166,376	158,108
固定資産圧縮積立金	1,479	157
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,349
別途積立金	151,095	145,895
繰越利益剰余金	13,801	10,707
<b>自己株式</b>	<b>△ 334</b>	<b>△ 327</b>
評価・換算差額等	5,701	4,431
その他有価証券評価差額金	5,731	5,082
繰延ヘッジ損益	△ 366	△ 990
土地再評価差額金	337	339
<b>純資産合計</b>	<b>216,810</b>	<b>207,279</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>376,471</b>	<b>338,693</b>

## 損益計算書

科 目	平成25年度(当期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成24年度(ご参考) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	390,806	396,352
売 上 原 価	312,431	329,775
売 上 総 利 益	78,376	66,577
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,339	58,205
営 業 利 益	23,037	8,372
営 業 外 収 益	7,973	5,073
受 取 利 息	323	393
有 価 証 券 利 息	52	59
受 取 配 当 金	6,473	3,437
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	170	293
為 替 差 益	351	464
雑 収 入	604	427
営 業 外 費 用	1,541	1,033
支 払 利 息	92	112
固 定 資 産 処 分 損	378	269
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	896	512
雑 損 失	176	141
経 常 利 益	29,468	12,412
特 別 利 益	4	1,011
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	479
固 定 資 産 売 却 益	-	532
特 別 損 失	8,382	3,596
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,257	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,600	-
減 損 損 失	444	221
投 資 有 価 証 券 評 価 損	81	-
事 業 構 造 改 善 費 用	-	2,817
賃 貸 借 契 約 解 約 損	-	558
税 引 前 当 期 純 利 益	21,090	9,827
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,369	1,392
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,811	562
当 期 純 利 益	13,532	7,873

## 株主資本等変動計算書

平成25年度(当期) (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,938	35,723	21	35,745

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	1,385	157	1,349	145,895	10,707	159,493
会計方針の変更による累積的影響額					△ 1,366	△ 1,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,385	157	1,349	145,895	9,341	158,127
当期変動額						
剰余金の配当					△ 2,751	△ 2,751
固定資産圧縮積立金の積立		1,348			△ 1,348	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 26			26	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△ 1,349		1,349	-
土地再評価差額金の取崩					3	3
別途積立金の積立				5,200	△ 5,200	-
当期純利益					13,532	13,532
自己株式の取得						
会社分割による減少					△ 1,150	△ 1,150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,322	△ 1,349	5,200	4,460	9,634
当期末残高	1,385	1,479	-	151,095	13,801	167,760

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 327	202,848	5,082	△ 990	339	4,431	207,279
会計方針の変更による累積的影響額		△ 1,366					△ 1,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 327	201,482	5,082	△ 990	339	4,431	205,913
当期変動額							
剰余金の配当		△ 2,751					△ 2,751
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		3			△ 3	△ 3	-
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		13,532					13,532
自己株式の取得	△ 7	△ 7					△ 7
会社分割による減少		△ 1,150					△ 1,150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			649	624	-	1,273	1,273
当期変動額合計	△ 7	9,627	649	624	△ 3	1,271	10,897
当期末残高	△ 334	211,109	5,731	△ 366	337	5,701	216,810

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 久田 眞佐男 殿

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良<sup>印</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯峨 貴弘<sup>印</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 久田 眞佐男 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良<sup>印</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯峨 貴弘<sup>印</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第95期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用について報告を受け、それぞれの内容を確認し、必要に応じて意見交換を行いました。
- (2) 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、以下のとおり活動しました。
  - ① 取締役会、執行役会議等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告の受領又は聴取
  - ② 重要な決裁書類等の閲覧
  - ③ 本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の調査
  - ④ 子会社における事業の報告の受領又は聴取
- (3) 会社の内部監査部門及び関連する部門等から報告を受け、内部統制の整備状況等の意見交換を行いました。
- (4) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。  
また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (5) 財務報告に係る内部統制については、執行役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け又は聴取し、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書につき監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役及び執行役の職務の執行に関して不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類並びに計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ 監査委員会

監査委員 水野克美<sup>㊞</sup>

監査委員 早川英世<sup>㊞</sup>

監査委員 戸田博道<sup>㊞</sup>

(注) 監査委員早川英世及び戸田博道は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）
公告方法	電子公告（ <a href="http://www.hitachi-hitec.com/">http://www.hitachi-hitec.com/</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
剰余金の配当の 受領株主確定日	毎年3月末日及び9月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
同上事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 （日本ビル4階）
（郵便物送付先・連絡先）	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009
お問合せ先	
株主名簿管理人の 事務取扱所	三井住友信託銀行株式会社全国支店 （コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・istationを除く）

### 住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社等にお申し出ください。ただし、特別口座に登録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

### 未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

### 「配当金計算書」について


配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引口座のある証券会社等にご確認ください。

## ご案内

当社ホームページ「株主・投資家向け情報」では、株主の皆様へ最新情報をお届けしております。あわせてご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/ir/index.html>

The image shows a screenshot of the Hitachi High-Tech investor information website. A blue dashed arrow points from a 'click!' callout on the website to a circular graphic containing three items: 'もっと日立ハイテク' (More Hitachi High-Tech), 'メールマガジン (ディアネットサービステレタ)' (Email Magazine (Dear Net Service Letter)), and 'Hitachi High-Tech TV YouTube'. Below the graphic, text reads: 'メールマガジンの配信をご希望される方はこちらからお申込みいただけます。' (If you wish to receive the email magazine, you can apply here.)

 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

電話(03)3504-7111

<http://www.hitachi-hitec.com/>

**UD** FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。